

# 福岡県労連

## KEN & ROREN

2021  
6月号  
No.174

発行所 福岡県労働組合総連合  
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南  
1-9-8 ケイ・アイビル2F  
☎092-433-1833 FAX092-433-1822  
編集発行 福岡県労働組合総連合  
福岡県労連 検索



〔定価〕  
1部10円

ホームページ 単産・単組の専用ページパスワード: Yameyouoripara (7/1~7/31)



オンライン開催の中、成功した評議員会

### 県労連第76回評議員会

## 悪政と闘い雇用を守る 要求実現の運動方針を確認

第76回評議員会は5月22日(土)緊急事態宣言が発出されたため、急遽オンラインへ変更し、評議員定数66人に対して実出席33人、委任22人の合計55人、83.3%の出席で開催しました。

議案提案では、コロナで誤った経済政策の推進によるGDPの大幅な落ち込み。衆議院補欠選挙・参議院再選挙では野党統一候補の勝利。国民投票法案など悪政推進などの情勢の報告と合わせて、

21春闘の闘いと今後の活動について行いました。この提案を受け8組合8人より発言がありました。北九州地区労連からは、コロナ禍での支援活動を連合傘下のユニオンも含めた取

り組みなどの報告と今後の活動への決意、医療現場の報告と「いのち署名」で100人を超える紹介議員獲得と要請行動への組合員参加の拡がり、郵政ユニオンからはコロナ禍にも関わらずスト権を確立しての闘いと20条裁判闘争に勝利し格差

は正の闘いの推進、福建労からは建設アスベスト裁判最高裁判決で国企業への勝利と総選挙勝利に向けた決意表明、建交労からはコ

ロナ禍による生活困窮者への支援と組織強化の推進、自治労連からは、コロナ禍で対応に追われる自治体労働者の実態とデジタル法案の危険性の指摘などが出され、県国公からはコロナ禍で自治体労働者が過労死状態で働いている実態を深める質問がありました。

提案したすべての議案は採択され、特別決議も拍手で承認し、今後の県労連運動推進する方針を打ち立てる評議員会となりました。

### 5月22日開催県労連公契約学習会

## 「公契約運動を進める いまなぜ公契約条例か」

公契約部会担当県労連幹事 菅正司(福建労)



5月22日評議員会の前段に50名参加でオンラインにより、札幌市の公契約条例制定を求める会の川村雅則北海学園大学教授による公契約学習会を行いました。テーマは「公契約運動を進める

いまなぜ公契約条例か」です。

札幌市の公契約条例を求める運動を紹介し、「働く労働者の労働条件が悪化していること」「自治体は公共事業なのに、全く責任を

負うとせず、請負事業者の責任にしていること」「公契約運動を進めるポイントを紹介」していただきました。

無くせ官製ワーキングプアを求めての運動の結果、公契約条例を否決した札幌市が2020年度労働者の賃金実態調査をするまでに至ったとのこと。公契約運動は、労働者の賃金・労働条件のほかに、中小企業支援、地域産業政策を展望し、住民の政治参画や労使協議の契機になるのではないかと提起もされました。札幌市のとりくみを学習し、福岡県でも「実態調査を行い」「発注者の責任を問い」「事業者の協力を求め」、公契約条例制定の機運を作ることが大事だと認識することができました。

### 各地で創意工夫し準備

## 「2021年平和行進」

2021年原水爆禁止国民平和行進が開催されます。今年(2021年)1月22日に核兵器禁止条約が発効された歴史的な年です。今年(2021年)は新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえて、各地域原水協で歩くか歩かないかを判断し、行動をしていくという形です。



2020年の全  
国の経験をいかし  
ながら、「中止」には  
せず、工夫して平

和の波をおこしていきましょう。力を入れて進むべき課題は各自治体への「核兵器禁止条約への参加を求める」国への意見書決議を求める運動と「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」の取り組み強化です。菅自公政権は、平和憲法の改悪にまだまだ固執しています。いまこそ反核平和運動を福岡県がイニシアをとるくらいの気持ちで運動を展覧させていきましょう。



## 非正規でも 当たり前暮らしを社会へ

6月5、6日「第29回パート・派遣など非正規ではたらくなかまの全国交流集会in愛知」がオンラインで開催され、福岡からもエフコープ生協労組・郵政ユニオン・建交労のなかま等が参加しました。開会あいさつの後、「パート・有期雇用労働法」が施行後も非正規差別が横行している現状を含めた基調報告がありました。



「コロナ禍での非正規労働者の実態・～労働者としての権利確立を～」と題した記念講演(講師:大内裕和・中京大学教授)では、バイト難民や親・保護者の失職による学生の困窮について取り組まれた運動報告。また、全国一律1500円実現のためには、中小企業支援策の具体化と世論形成が必要と述べられました。参加者からは「私たちの運動は間違いないと確信した。とてもいいセミナーだった。」と感想が述べられました。2日目は介護や女性・雇用不安と格差問題・非正規でもまともに暮らせる社会についての分科会にそれぞれで参加しました。最賃関連の分科会では懸谷副議長が「福岡県の意見書採択運動」について報告しました。



### オンラインで開催 『消費税減税実現福岡県学習会』

5月16日に消費税廃止福岡県各界連絡会主催で下関市立大学経済学部教授関野先生講師に招いて、「消費税5%現在でコロナとアベノミクスを乗り越える」をテーマに学習会を行いました。消費税増税を、不公平税制・景気押し下げ効果、インボイス制度から掘り下げ明らかにされ、今後の消費拡大・経済立て直しのためには、中小企業支援策を徹底していく必要があることを述べられました。

また、ヨーロッパ諸国の税と社会保障の実態と合わせて、高齢化により社会保障の充実には消費税増税しかないことの誤りも指摘し、大企業・富裕層への適切な課税をもとにした財源創出で、社会保障の充実実現が可能であると明らかにされました。

この学びをもとに市民への宣伝を強め、日本経済復興のため消費税減税を求める運動引き続き進めます。

### 生活保護基準引き下げ違憲訴訟

# 国の言い分にした 不当な判決は許せない！



2015年提訴の「生活保護基準引下げ違憲訴訟」の福岡地裁判決が5月12日に出され、「厚生労働大臣に裁量権の逸脱や濫用は認められず適法」と名古屋地裁や札幌地裁判決と同様に国の言い分そのものを認める不当な判決を行いました。

生活保護と年金の二つの違憲訴訟を支援する会(略称いかなよ貧困・福岡の会)は、多くの原告と生活保護利用者の厳しい現状にも、厚労省の基準額見直しのやり方についても直視せずに、行政のやり方をチェックする機能を放棄した裁判所の今回の判決に対して、強い抗議の表明を行いました。

高裁では絶対に勝つとファイトを湧き起こし裁判で奮闘すると共に、市民と野党の共闘で政治を変えて裁判を勝利しよう。

福岡県労連副議長 懸谷 一

**この本おすすめ**

**崩壊するアメリカの公教育**

鈴木大裕 著

日本への警告

発行所 岩波書店 1800円+税

市場化による公立学校の序列化と教育格差の拡大。規制緩和で使い捨て労働者化する教員。そしてPIISA(OECD学習到達度調査)に見られる

崩壊するアメリカの公教育

世界レベルでの教育の数値化と標準化の危険性とは。教育をめぐる衝撃の事実の数々を、ユー・ヨークで活動してきた気鋭の研究者が伝える。

著者は2016年にNYから高知県土佐郡土佐町に家族で移住。教育を通じた町おこしに取り組みつづ、執筆・講演活動

述ありです。

(県労連副議長 永吉 孝一)

**郵政労契法20条全国集団訴訟福岡裁判**

**格差是正を求める運動を  
発展させよう**

全国集団訴訟は、会社から一部和解案が示され、福岡訴訟でも和解対象となる原告は和解の方向で進んでいます。会社は、2018年10月以降はJ.P.労組と労使協約を結んでおり格差は無いと主張していますが、現

勝訴の決意を込め参加者で団結

報告集会に臨む原告団

状では非正規社員の病休は無給であり、特に新型コロナウイルス感染症禍の中で、安心して働ける環境ではありません。今後は、会社が示す期間も対象となる原告は勝利を目指して係争し、最高裁が認めた格差の是正を職場の非正規社員全員に反映する事を求めて、裁判を争っていきます。

**労働組合たんけん隊講座スタート**

全国で230名以上、県労連からは11名が受講

岡山県労働者学習協会の長久啓太氏を講師に、「労働組合たんけん隊講座」(全6回)の第1講座が「私がつけているもの、もっていないもの～労働者とは」と題して、5月14日・22日の2日間にオンラインで開催されました。労働者は使用者に時間を限って労働力を売って賃金を得ており、全人格を売り渡しているわけではないこと、圧倒的な集積された社会的力としての資本に対抗するためには、「使用者が欲しいもの=労働力」をみんなが一緒に「売らない」、ストライキという手段でパワーバランスを変えることができることなどを学びました。「私たち労働者の尊厳を守るためには、連帯という生き方、そして労働組合が必要だった」という長久氏の言葉に、労働組合の存在の大切さを改めて自覚することができました。

**編集後記**

今の日本の在り方は本当にひどい。いまだに「東京オリンピック」を開催に向けて準備を進めている。「人流」を減らすことが重要としているが、代々木公園には3万5千収容のPV会場づくりを進めている。本当にやる事が矛盾だらけ。GOTOトラベルは「人流」を増やす事業だったが、政府はこの事業で感染拡大は無かったとした。▶政府は諸外国の知見を踏まえ、PCR検査の徹底と必要な支援を行い、感染拡大防止と経済復興を実現する必要がある。何よりも大事な「いのち」を守れない政府が不要です。▶私は皆さんによびかけたい。一人ひとりが持っている選挙権を行使して、安心して暮らせる日本を生み出すことを。

(け)